



内閣府（防災担当）

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討 ワーキンググループ（第6回） 議事要旨について

1. 検討会の概要

日 時：令和3年4月27日（火） 15：30～17：30

場 所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室

出席者：河田主査、蝦名委員、片田委員、小林委員、佐竹委員、鈴木委員※、瀬尾委員、
谷岡委員、田村委員、根本委員、野田委員、平田委員、福和委員、松本委員、
丸谷委員、青柳統括官、内田審議官 他

※代理出席

2. 議事要旨

事務局から「被害想定について」及び「防災対策について」について、資料に基づいて説明を行うとともに、委員間で議論を行った。委員からの主な意見等は次の通り。

- 医療対応力については、病院数だけではなく、救急搬送にも配慮する必要があるのではないか。
- 急傾斜地崩壊の被害想定について、北海道特有の表層に火山堆積物が堆積していることや降雨の有無などの前提条件について、補足がいるのではないか。
- 冬季に停電が発生した場合、短期間であっても暖を取る際に大きな影響を与える。インフラ・ライフラインについては長期視野だけでなく、冬季における短期視野の影響を評価し、人的被害に直結する可能性がないかを考える必要がある。
- 毎年避難訓練を実施しているが、住民の意識を上げていくためにも被害想定と防災対策について、その期間と進め方を示す必要がある。
- 防災対策について、全てを公助で対応することは困難なので、自助・共助・公助の方向性を示す必要がある。
- 津波避難ビルに関して、民間の工場なども含めて出来るだけ既存の施設を有効利用し、地域の資源を最大限利用しながら進めていく必要がある。

- 停電した場合、電力以外の燃料に頼るといったことも考えられるが、基本的に電気を使えるようにしておくべきであり、電気があれば暖をとれるので、そういった備えをすることが必要である。
- 低体温症で衣服の濡れを解消すれば低体温症は著しく解消できる。乾いた衣服の提供を対策として前面に出すと良いのではないか。
- 被害想定や対策をどのように地域の住民に説明し導いていくのか、地域住民とのコミュニケーションをどうデザインしていくのかということが非常に重要なポイントである。
- 避難意識の向上の点について、子どもたちは防災教育で成果を上げられるが、大人に対しての避難意識の向上も非常に重要であり、行政・学校・企業・住民の取組みについてももう少し強調する必要がある。
- サプライチェーンの被災の話もあったが、自治体として対応できない場合もあるため、対策を打つ際の主体がどこにあるのかを明確にしてほしい。
- 人口が少ないところ、平野が続くところでは車避難を認める必要もあるが、津波避難タワー等の整備も含め、地域の実情を考慮した避難の考え方について、総合的な指針等を示していただきたい。

以上